

電子申請の利用方法

電子申請とは、現在紙によって行われている申請や届出などの行政手続を、インターネットを利用して自宅や会社のパソコンを使って24時間行えるようにするものです。

労働保険の電子申請は、[e-Gov](http://e-gov)（電子政府の総合窓口）からご利用いただけます。

<http://shinsei.e-gov.go.jp/menu/>

年度更新に係るお知らせ

年度更新業務の一部を民間事業者へ外部委託することとしていますので、ご理解をいただきますよう、お願いいたします。

労働保険料等の口座振替納付

労働保険料等の口座振替納付とは、事業主の皆様が、労働保険料や石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金の納付について、口座を開設している金融機関に口座振替納付の申込をすることで、届出のあった口座から金融機関が労働保険料及び一般拠出金を引き落とし、国庫へ振り替えることにより、納付するものです。

- ◎ 金融機関等の窓口に出向くことなく、労働保険料の納付ができます。
- ◎ 一度、口座振替の手続きをしていただければ、翌年度（納期）以降も継続して口座振替により納付することができます。
- ◎ 手数料はかかりません。

【 口座振替の申込手続 】

口座振替納付開始を希望する納期に応じて以下の締切日までに、申込用紙（「労働保険 保険料等口座振替納付書送付（変更）依頼書兼口座振替依頼書」）に、ご記入いただき、口座を開設している金融機関の窓口にご提出ください。

納 期	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
申込締切日 (金融機関の窓口あて)	2月25日	8月14日	10月11日	1月7日

(注1：申込締切日が金融機関の休業日の場合は、翌日以降の最初の金融機関の営業日)

(注2：納期第4期は単独有期事業のみが対象となります。)

申込用紙は、[厚生労働省ホームページ](#)からダウンロードしていただけますが、[労働局の窓口](#)でもお配りしております。



中小事業主であれば、年度更新を含め、労働保険の事務処理を労働保険事務組合に委託することができます。

1 労働保険事務組合とは

事業主の委託を受けて、事業主が行うべき労働保険の事務を処理することについて、厚生労働大臣の認可を受けた中小事業主等の団体です。

http://osaka-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/roudou_hoken/hourei_seido/84334/84347.html

2 労働保険事務組合への委託手続は

労働保険事務組合に労働保険の事務処理を委託するには、まず「労働保険事務委託書」を労働保険の事務処理を委託しようとする労働保険事務組合に提出します。

委託する際には、団体への入会金・委託手数料等が必要になる場合がありますので、必ずご確認ください。

3 委託できる事業主は

企業全体で常時使用する労働者が

- ・ 金融・保険・不動産・小売業（飲食店を含む）にあっては**50人以下**
- ・ 卸売の事業・サービス業にあっては**100人以下**
- ・ その他の事業にあっては**300人以下**

の事業主です。

4 委託できる事務の範囲は

労働保険事務組合が処理できる労働保険事務の範囲はおおむね次のとおりです。

- (1) 概算保険料、確定保険料などの申告及び納付に関する事務
- (2) 保険関係成立届、任意加入の申請、雇用保険の事業所設置届の提出等に関する事務
- (3) 労災保険の特別加入の申請等に関する事務
- (4) 雇用保険の被保険者に関する届出等の事務
- (5) その他労働保険についての申請、届出、報告に関する事務

なお、印紙保険料に関する事務並びに労災保険及び雇用保険の保険給付に関する請求等の事務は、労働保険事務組合が行うことのできる事務から除かれています。

5 事務処理委託のメリットは

1. 労働保険料の申告・納付等の労働保険事務を事業主に代わって処理しますので、**事務の手間が省けます**。
2. 労働保険料の額にかかわらず、**労働保険料を3回に分割納付**できます。
3. 労災保険に加入することができない事業主や家族従事者なども、**労災保険に特別加入**することができます。